

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日／期末配当金 3月31日／中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（フリーダイヤル）
（ 郵 送 先 ）	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により当社ホームページ（ https://www.pronexus.co.jp/ ）に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

	お手続き、ご照会等の内容		お問い合わせ先
証券会社等の 口座に記録された 株式	・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	
特別口座に 記録された株式	・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

（ご注意）

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなります。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内について

市区町村から通知されたマイナンバーは株主様から口座を開設されている証券会社等にお届出をお願いいたします。

**UD
FONT** 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



株式会社プロネクス
証券コード：7893（東証一部）

PRONEXUS
90th
anniversary

株主の皆様へ

プロネクス通信

2021年3月期 第77期年次報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで





100周年、次の世紀に向け、情報コミュニケーションとドキュメンテーションの領域で専門性を磨き、ニッチトップを目指します



代表取締役社長 上野剛史

当社グループは、2020年12月に創業90周年という大きな節目を迎えることができました。これもひとえに、株主様をはじめお客様、取引先様や社員を含むステークホルダーの皆様のお蔭であり、厚く御礼申し上げます。

当社は、1930年に株券印刷専門会社として創業し、1960年代には株券印刷のリーディングカンパニーとして確固たる地位を築きました。1970年代から1980年代にかけては、商法（現会社法）、証券取引法（現金融商品取引法）関連書類の分野に進出し、企業の情報開示を支援する「ディスクロージャービジネス」へと大きく転換を図り、IPOブームへの対応をはじめ、IR、投信関連事業にも進出しました。

1990年代から2000年代にかけてはディスクロージャー関連法制度の改正や、ディスクロージャー分野のIT化、電子化にいち早く対応し、開示実務支援システムサービス等の開発・提供に取り組みました。更に、2010年代からは、開示制度の変化に対応した英文IRツール、Webサービスの拡大、体制強化や、お客様ニーズを踏まえたBPOサービス、海外進出支援サービスの展開、データベース事業の拡充を、M&Aも含め積極的に図ってまいりました。

あらためて、これまでの90年を振り返ると、システム、コンサルティング、データ加工、印刷・製本、Web、翻訳、データベース等の様々な分野で、専門

性に特化したニッチトップを追求することでお客様の信頼を獲得し、成長してまいりました。創業90周年を迎え、更に10年後の100周年に向け、その姿勢はこれからも変わらずに追求し続けるべきものです。それぞれの事業分野・担当業務において専門性を磨き、他の追随を許さないところまで高めていくこと、そして、新たなビジネス領域へのチャレンジにより新たなニッチトップを作り出していくことが、結果として当社の更なる発展につながると固く信じております。

このような決意のもと、当社グループの事業ドメインが、「ディスクロージャー・IR実務に関する情報加工サービスの専門会社」に限定されていた経営理念を見直し、「情報コミュニケーション」、「ドキュメンテーション」の領域で、「世界で類のない、専門性に特化したニッチトップ企業グループ」を目指すために新たな経営理念に刷新いたしました。

今後は、加速度的に進展することが想定されるディスクロージャー・IR分野の電子化・ペーパーレス化に的確に対応するとともに新型コロナウイルスの感染拡大以降、大きく変貌を遂げた生活様式、ビジネス環境に適合したビジネス

モデルを改めて構築していかなければなりません。

当社グループは、電子化・ペーパーレス化の急速な進展を踏まえて、お客様との間の業務プロセスとコミュニケーションのあり方を変革する重要性を強く認識しており、そのための戦略的な投資を拡大しております。お客様に提供する開示実務支援システムと情報提供・実務管理インフラの開発投資を加速させるとともに、テレワークを前提とした社内の業務インフラの電子化と対応設備の拡充、成長分野における人財獲得に重点投資を行っております。

新経営理念のもと、創業100周年、次の世紀に向け、「電子化・ペーパーレス化への対応」を含めた「アフターコロナ戦略の推進」、「新たなビジネス領域への挑戦」を全社一丸となって、スピードを持って着実に遂行し、非印刷分野の更なる売上拡大を実現することで、第3の変革・売上構造の大転換を図り、当社グループの持続的な発展を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

事業拡大の歩み



100周年に向けた新経営理念



2021年3月期 売上収益は過去最高を更新

当連結会計年度は、国内外の投資家に向けた開示・ＩＲ強化の動きが継続し、株主総会招集通知や英文翻訳サービス等の売上が増加いたしました。加えて、ファイナンス・ＩＰＯ関連製品やＷｅｂ制作関連の売上が増加いたしました。これらの増収が、投資信託の新規設定減や前年同期の消費税率改定関連特需の反動減等に伴う金融商品関連製品の減収を補った結果、当連結会計年度の連結売上収益は、前年同期比2.3%増の24,997百万円となり、過去最高を更新しました。

利益面では、売上原価が、制作体制の強化及びサービスの向上に伴う労務費の増加を主因として前年同期比3.8%増加し、売上総利益は前年同期比0.2%減の9,583百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、営業体制強化に伴う人件費増や新型コロナウイルス感染症対策費用、アフターコロナを見据えたＤＸ投資等により、前年同期比1.4%増の7,162百万円となりました。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響等により、連結子会社の株式会社レインボー・ジャパン及びPRONEXUS VIETNAM CO.,LTDの減損損失351百万円をその他の費用に計上したこと等から、営業利益は前年同期比18.1%減の2,130百万円となりました。

その他、金融収益は受取配当金等により163百万円、金融費用は9百万円、持分法による投資利益は80百万円、持分法

適用関連会社であった株式会社ディスクロージャー・プロの株式を2020年7月に追加取得し、完全子会社化したことに伴う段階取得に係る差益を139百万円計上した結果、当期利益は前年同期比8.5%減の1,696百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比8.4%減の1,691百万円となりました。

なお、2020年8月28日公表の2021年3月期の通期連結業績予想を比較しますと、売上収益及び各利益面において、すべて目標を達成しております。

製品別の販売動向

■上場会社ディスクロージャー関連

株主総会招集通知のカラー化による増収に加えて、開示書類作成アウトソーシングサービスの増収も寄与いたしました。また、国内証券市場の株価回復を背景にファイナンス・ＩＰＯ関連製品の受注規模が拡大したことにより、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比5.8%増の10,880百万円となりました。

■上場会社ＩＲ関連等

株主通信の減収に加えて、コロナ禍において対面形式のイベント・セミナー中止等の一部マイナス影響がありました。一方、コーポレートガバナンス・コードへの対応を背景として、英

文翻訳サービスの受注が増加したほか、2019年10月1日付で連結子会社化した、Ｗｅｂ制作会社の株式会社レインボー・ジャパンの売上収益も加わった結果、上場会社ＩＲ関連等の売上収益は、前年同期比4.3%増の6,400百万円となりました。

■金融商品ディスクロージャー関連

金融商品関連製品の印刷物の受注が、前年同期の消費税率改定に伴うスポット需要の反動により減少しました。また、投資信託市場は、一部ファンドの新規設定減や電子化の進展等により、目論見書の受注ボリュームが縮小したほか、資金調達需要の変化を受け外国債券関連製品も減収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比4.2%減の6,629百万円となりました。

■データベース関連

企業情報データベース、経済・産業情報データベースともに新規開拓の一方で一部解約や単価のダウンがありました。これらの結果、データベース関連の売上収益は前年同期比1.3%減の1,088百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結売上収益は、当連結会計年度比503百万円増の25,500百万円を予想しています。要因として、上場会社ディスクロージャー関連及び上場会社ＩＲ関連等を中心とした堅調な受注増を見込んでおります。

なお、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症によるマイナス影響は一部製品に限定され、増収要因がこれを上回りました。現段階では、次期においても同様の事業環境を想定しておりますが、感染拡大による企業活動の制約が強まる可能性等、不確定要素があります。

コスト面においては、受注増及び事業領域拡張に対応する社内体制・人財の強化を進めており、労務費・人件費の増加を見込んでおります。また当連結会計年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策及びアフターコロナを見据えたＤＸ投資を推進いたします。なお、当連結会計年度においては、連結子会社の減損損失や、投資事業組合運用益を中心とした金融収益や、株式会社ディスクロージャー・プロの株式の段階取得に係る差益等がありましたが、次期の利益予想においては、それらの増減要因を現段階で想定しておりません。これにより、営業利益は当連結会計年度比70百万円増の2,200百万円、税引前利益は当連結会計年度比303百万円減の2,200百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は当連結会計年度比171百万円減の1,520百万円を見込んでおります。

■ 当期連結業績サマリー（前年同期比・予想比）

（単位：百万円）

	2020/3期 通期 実績	2021/3期 通期 予想	2021/3期 通期 実績	前年同期比 増減	予想比 増減
売上収益	24,446	24,000	24,997	+550 	+997 
営業利益	2,600	2,000	2,130	△470 	+130 
税引前利益	2,729	2,250	2,503	△226 	+253 
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,846	1,550	1,691	△155 	+141 

■ 次期（2022/3期）連結業績予想

（単位：百万円）

売上収益	25,500	当連結会計年度比+503 
営業利益	2,200	+70 
税引前利益	2,200	△303 
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,520	△171 



システムとコンサルティングを中心としたトータルサポートで
上場企業・投信会社等の開示を支えています。

上場会社向けビジネス

上場会社 ディスクロージャー関連

売上収益
構成比 **43.5%**

上場会社 IR 関連等

売上収益
構成比 **25.6%**

金融商品向けビジネス

金融商品 ディスクロージャー関連

売上収益
構成比 **26.5%**

データベース関連

売上収益
構成比 **4.4%**

連結売上収益
24,997 百万円
前年同期比 **2.3%** ↗

上場会社ディスクロージャー関連

売上収益 **10,880** 百万円

前年同期比 **5.8%** ↗



株主総会関連

- 株主総会招集通知
- 決議通知
- 配当金領収証 など



決算・IPO・ファイナンス 関連

- 決算短信
- 有価証券報告書
- 上場申請書
- 目論見書 など

開示実務支援システム
PRONEXUS WORKS シリーズ

当期の ポイント

- 株主総会招集通知カラー化進展による単価UP
- 開示書類作成アウトソーシングサービスの受注増
- ファイナンス・IPOの受注規模拡大

上場会社 IR 関連等

売上収益 **6,400** 百万円

前年同期比 **4.3%** ↗



- 株主通信
- 株主総会ビジュアル化
- Webサイト
- アジア進出支援 など
- 英文翻訳
- セミナー

当期の ポイント

【プラス要因】

- コーポレートガバナンス・コードへの対応を背景とした英文翻訳サービス、Webサービスの受注増加

【マイナス要因】

- 株主通信の減収
- 対面形式のイベント・セミナー中止

金融商品ディスクロージャー関連

売上収益 **6,629** 百万円

前年同期比 **△4.2%** ↘



国内・外国投資信託

- 届出書
- 運用報告書
- 販売用資料
- Webコンテンツ など
- 目論見書

投資信託書類作成支援システム
PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM



J-REIT・インフラファンド

- 届出書
- 資産運用報告書
- 有価証券報告書
- Webサイト など
- 目論見書

当期の ポイント

【プラス要因】

- 金融機関のディスクロージャー誌の受注増

【マイナス要因】

- 前期の消費税率改定に伴う金融商品関連印刷物のスポット受注の反動減
- 一部ファンドの新規設定減速に伴う国内投信目論見書等の受注ボリューム縮小
- 資金調達需要の変化による外国債券関連製品の受注減

データベース関連 (大学・研究機関向けビジネス)

売上収益 **1,088** 百万円

前年同期比 **△1.3%** ↘



- 企業情報データベース
- 経済統計データベース
- ファイナンスデータベース

当期の ポイント

【プラス要因】

- 新規顧客の受注獲得

【マイナス要因】

- 既存顧客の一部解約

「数字で見る」プロネクサス

Vol.4

元ファンドマネージャー、スプリングキャピタル株式会社代表の井上哲男氏の第三者視点から、プロネクサスの経営指標を「数字で」分析していただきます。



井上 哲男氏
スプリングキャピタル株式会社
代表 チーフ・アナリスト

【経歴】
上智大学卒業。国内保険会社の運用部門からUAMジャパン・インクのチーフ・ストラテジスト兼運用部長に転身。その後、プライド投資顧問、QUICK、MCPグループ等のストラテジスト、ファンドマネージャーを経て、現在は日本で唯一、企業の経営指標総合ランキングを算出するスプリングキャピタル社代表を務める。独自性の強い指数動向における需給分析、企業の経営指標分析で、機関投資家、ヘッジファンドに加えて個人投資家の人気も高い。

■ 歴史と成長性の“若々しさ”

昨年12月に、プロネクサス(以下「同社」)が前身の会社である亜細亜商会の時代から数えて創業90周年を迎えた。株式会社へ改組したのは1947年5月のことで、これは今年5月26日現在の上場会社3,871社のなかで815番目に長い歴史を持つ会社であることを表している。

また、金融4業種(銀行、保険、証券・商品、その他金融)を除いた一般事業会社ベースで、2020年度までの5期に亘り決算を発表している3,336社のうち、海外で歴史のある会社として意識される“2 generations=60年”の社歴を誇る(1960年以前に設立された)会社数は1,531社(Aグループ)、それ以降に設立された会社数は1,805社(Bグループ)と、数のうえでは、新グループの方が多いが、実は2020年度の売上高のうち約68%をAグループが占めている。

しかし、2020年度決算と2015年度決算の比較による、売上高(IFRSについては売上収益)、経常利益(IFRSについては税引前利益)の推移を見てみると、この売上高の構成比の高いAグループが全体の“足を引っ張っている”状況が分かる。

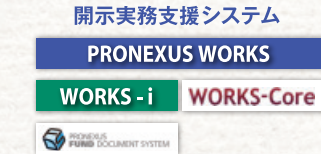
一方で、Aグループに属する同社は5期の売上高成長率が19.2%、経常利益成長率が11.0%と非常に健闘している。同社について、市場では事業内容の安定度が注目されがちであるが、売上高の伸びはBグループさえも凌駕しており、利益も確実に成長している。歴史は古く、また、その成長性という意味での“若々しさ”も兼ね備えているということをおの数値は示している。

■ 2020年度と2015年度の決算比較

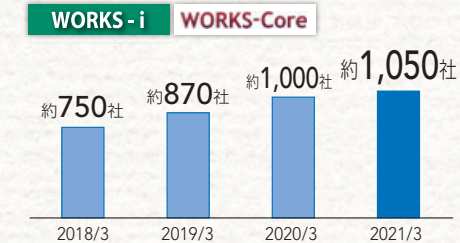
	全社 3,336社	Aグループ (1960年以前設立) 1,531社	Bグループ (1961年以降設立) 1,805社	プロネクサス (Aグループ)
売上高成長率 (増収・減収率)	+0.1%	△2.3%	+5.5%	+19.2%
経常利益成長率 (増益・減益率)	+1.2%	△10.3%	+25.2%	+11.0%

■ 売上収益増に貢献した製品の伸長状況

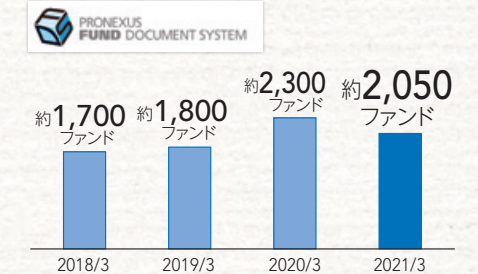
▶ システムサービス



上場企業向けシステム
WORKS-i/WORKS-Core受注社数



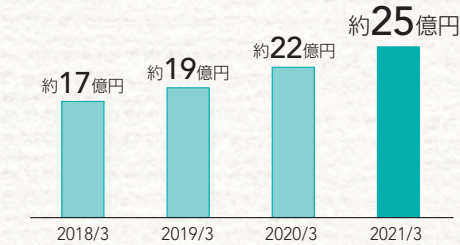
投資信託向けシステムFDS利用ファンド数



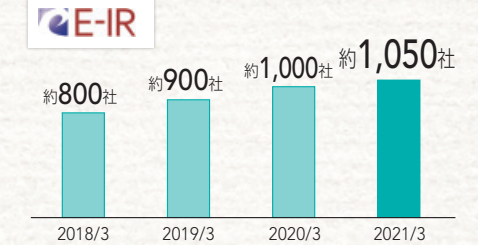
▶ Webサイト企画・制作・運用



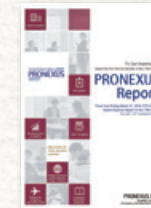
売上収益



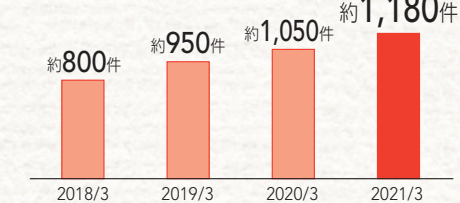
IRサイト自動更新サービスE-IR受注社数



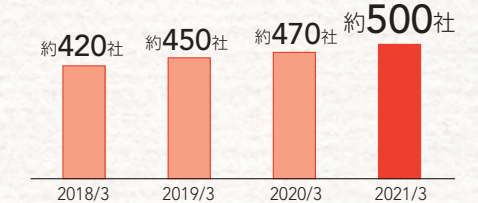
▶ 英文翻訳サービス



英文決算短信受注件数
(四半期含む)



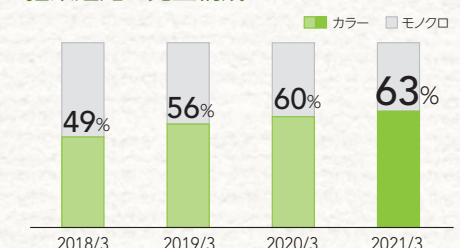
英文招集通知受注社数



▶ カラー招集通知／株主総会支援



招集通知の売上構成



株主総会支援受注件数





CSR活動

プロネクサスは、事業活動を通じた社会貢献に取り組んでいます。



▶ 東京証券取引所との決算短信HTML化に関する共同実証実験について

当社は、株式会社東京証券取引所による決算短信のHTML化に関する共同実証実験に参画し、2021年12月実施予定の実証実験に向けて対応を進めています。

現在、当社では業務効率化・正確性向上を両立させる開示実務支援システム「PRONEXUS WORKS」を約6割の上場会社に提供し、当該システムを通じて決算短信等の開示書類を作成いただいております。今回の共同実証実験は、決算短信のいわゆる定性的情報をHTML化することで、開示資料のデータ加工・分析等、利用可能性の向上に関する検証を目的としたものです。当社は当該システムを通じて、開示情報の社会的活用に貢献してまいります。

▶ 第12回プロネクサス懸賞論文

当社は、資本市場の健全な発展に寄与することを目指し、2009年から開始した「プロネクサス懸賞論文」を本年も引き続き募集いたしました。「上場会社のディスクロージャー・IRをより効果的、効率的なものにするための研究および提案」というテーマに対して、15本の論文の応募があり、審査委員会にて厳正かつ多面的に検討を行い、佳作3本を選定いたしました。

審査結果	佳作	君島 陽子氏 (青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科) 「わが国監査法人における監査アシスタント活用の現状と課題」
	佳作	大箸 祐太氏 (東京大学 経済学部 4年) 「SNSを用いたバッド・ニュースの拡散戦略と株価反応への影響」
	佳作	加藤 優美氏 (埼玉大学 経済学部 3年) 「上場子会社の完全子会社化における一般株主の利益保護と情報開示」

▶ 大学における寄付講座

当社は、企業の社会貢献活動の一環として、ディスクロージャー・IRの専門会社である当社の専門性を活かした活動を推進しています。2020年には関東を中心とした6つの大学で寄付講座を実施しました。この講座は大学における履修科目として単位認定されるもので、「上場会社のディスクロージャー」をメインテーマに約14回の構成となっています。当社自ラカリキュラムとコンテンツを作成しており、コロナ禍において社員が講師としてオンラインで講義を行いました。



オンライン講義のイメージ(オンデマンド配信)

株主優待制度を拡充いたしました

株主の皆様のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、長期間にわたり、より多くの株式数を保有していただける株主様を増やすことを目的に、

保有年数10年以上の優待を新設しました。

新設

保有年数 所有株式数	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上	10年以上
100株以上	QUOカード 500円分	QUOカード 1,000円分	QUOカード 1,500円分	QUOカード 2,000円分	QUOカード 3,000円分
1,000株以上	QUOカード 1,000円分	QUOカード 3,000円分	QUOカード 5,000円分	QUOカード 7,000円分	QUOカード 10,000円分

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数を指します。



株主優待制度変更の際、株主様からいただいたご質問にお答えします。

Q

15年前に株式を100株購入し、株主になりました。その後、数年かけて株式を追加購入し、2021年3月31日現在1,000株以上を所有していましたが、この場合の優待はどれに該当しますか。

Q

10年近く株式を所有していますが、その間、証券会社が運営している「貸株サービス」を利用したことがあります。その際に留意すべき事項はありますか？

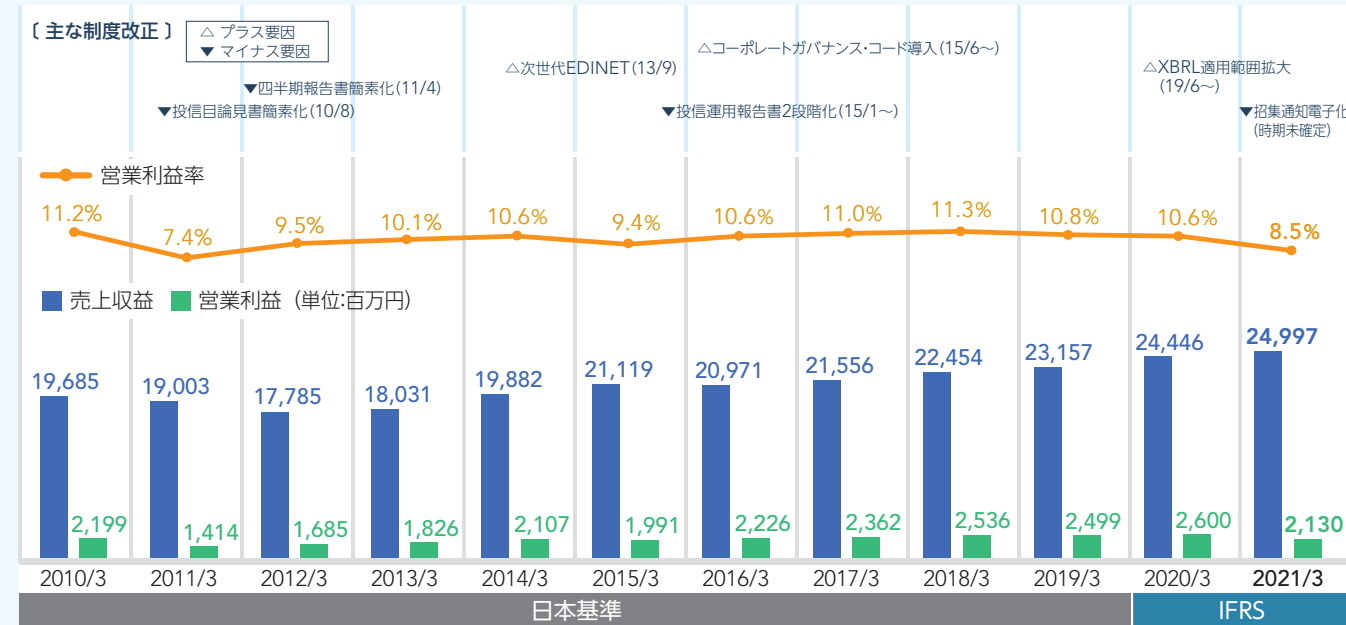
A

「10年以上1,000株以上」に該当します。保有年数については、途中で所有株式数が変わったとしても、同一の株主番号で継続して株主名簿に記載されていれば問題ありません。また、所有株式数については、支給対象となる基準日時点で何株お持ちかによって判定されますので、過去の所有株式数は問いません。

A

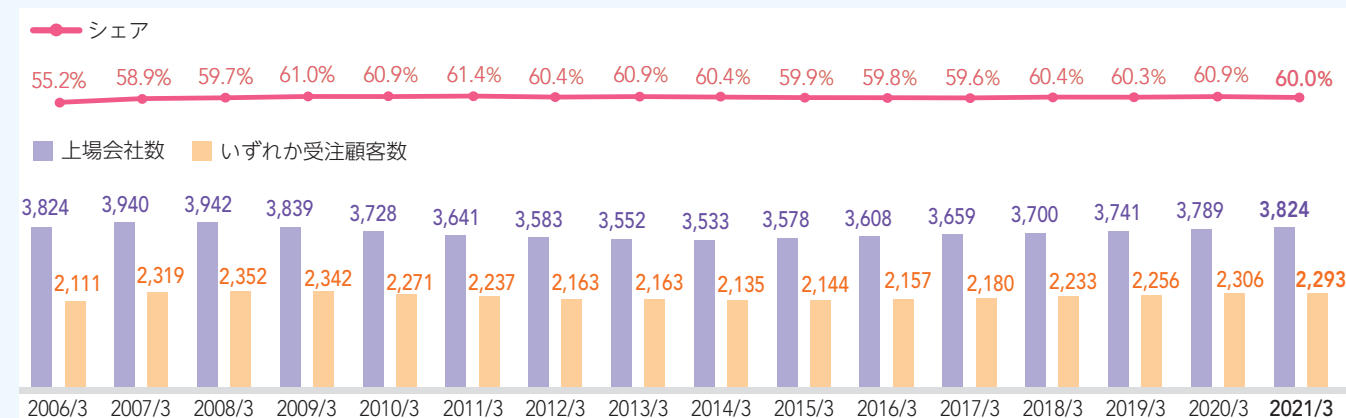
「貸株サービス」は証券会社によって運用が異なりますが、場合によっては貸株中に株主番号が変わってしまい、保有年数に応じた優待を受けられないことがあります。詳細につきましては証券会社等にご確認いただきますよう、お願いいたします。

外部環境の変化と業績推移



上場会社数と当社顧客数の推移

〔当社顧客数：招集通知、有価証券報告書のいずれかを受注している顧客数〕



連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科目	前期末 (2020年 3月31日現在)	当期末 (2021年 3月31日現在)	増減
現金及び現金同等物	11,911	12,845	934
営業債権及びその他の債権	2,549	2,586	37
その他	3,106	2,594	△512
流動資産合計	17,566	18,025	459
有形固定資産	4,657	4,675	18
無形資産	2,246	2,530	284
その他	8,580	11,106	2,527
非流動資産合計	15,484	18,312	2,828
資産合計	33,049	36,337	3,288
流動負債	6,101	6,304	203
非流動負債	4,442	6,581	2,139
負債合計	10,543	12,884	2,342
資本金・剰余金等	26,307	25,535	△772
自己株式	△ 3,801	△ 2,082	1,719
資本合計	22,506	23,452	946
負債及び資本合計	33,049	36,337	3,288

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2020年3月期)	当期 (2021年3月期)	増減
売上収益	24,446	24,997	550
売上原価	14,846	15,414	568
売上総利益	9,600	9,583	△17
販売費及び一般管理費	7,061	7,162	100
その他の収益	72	82	10
その他の費用	11	373	362
(内、子会社の減損損失)	(一)	(351)	(351)
営業利益	2,600	2,130	△470
金融収益	68	163	96
金融費用	11	9	△2
持分法による投資利益	73	80	7
段階取得に係る再測定による利益	—	139	139
税引前利益	2,729	2,503	△226
法人所得税費用	876	807	△69
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,846	1,691	△155

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

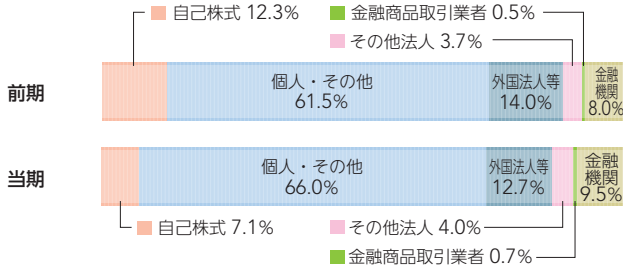
科目	前期 (2020年3月期)	当期 (2021年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,172	3,917	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	△1,339	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,436	△1,660	775
現金及び現金同等物の期首残高	11,892	11,911	19
現金及び現金同等物の期末残高	11,911	12,845	934



● 株式の状況

発行可能株式総数	139,500,000株
発行済株式の総数	28,716,688株
1単元の株式数	100株
株主数	13,959名 (前期末比1,583名増)

● 所有者別株式数比率



● 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
上野守生	7,268,880	27.24
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,511,377	5.66
上野誠子	1,410,780	5.29
プロネクサス社員持株会	1,113,490	4.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,065,100	3.99
上野吉生	796,000	2.98
上野剛史	733,720	2.75
峯戸松明子	729,600	2.73
岡田達也	563,200	2.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	463,500	1.74

(注) 持株比率は自己株式(2,031,321株)を控除して計算しております。



● 会社の概要

創設	1930年12月15日
業立	1947年5月1日
資本金	30億5,865万500円
主な事業内容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従業員数	1,424名(連結) 857名(単体)

● グループ会社

- 連結子会社
 - 株式会社アスプロコミュニケーションズ (情報処理サービス)
 - 日本財務翻訳株式会社 (財務書類の翻訳サービス)
 - 株式会社アイ・エヌ情報センター (経済統計・ファイナンスDB事業)
(注) 2021年5月1日付で当社の企業情報データベース事業を分割し、同社に承継させました。
 - 株式会社レインボー・ジャパン (Web企画・制作サービス)
 - 株式会社ディスクロージャー・プロ (開示BPOサービス)
 - プロネクサス台湾(台湾普羅納克廈斯股份有限公司)
(日系企業向けBPO事業)
 - PRONEXUS VIETNAM CO.,LTD (日系企業向けBPO事業)
- 持分法適用関連会社
 - 株式会社ミツエーリンクス (Web企画・制作サービス)

● 取締役及び監査役

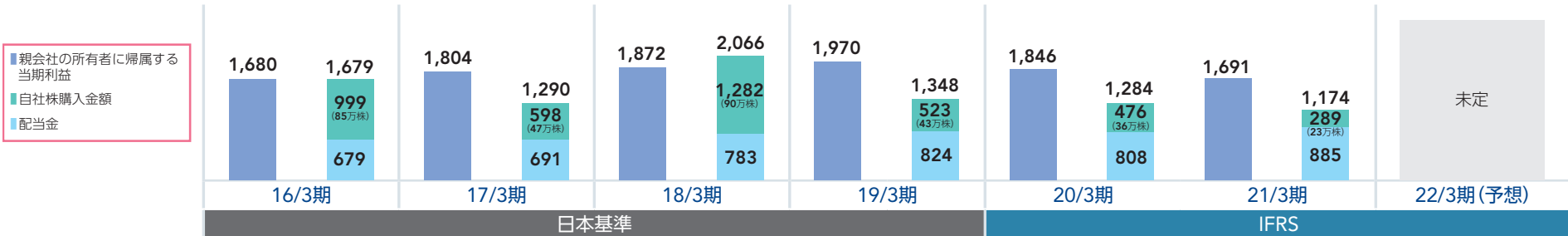
取締役 会長	上野 守生
代表取締役 社長	上野 剛史
取締役 常務執行役員	森 貞裕
取締役 常務執行役員	林 清隆
取締役 常務執行役員	藤 澤賢二
取締役 執行役員	小 澤 則夫
社外取締役	長 妻 貴嗣
社外取締役	清水 謙
社外取締役	酒 井 一郎
常勤監査役	佐 瀬 あかね
監査役	須 藤 修
監査役	忍 田 卓也
監査役	津 田 良洋

(注) 1. 取締役のうち、長妻貴嗣、清水謙、酒井一郎の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、須藤修、忍田卓也、津田良洋の各氏は社外監査役であります。
3. 当社は経営管理体制の一層の強化を図るべく、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、2008年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、2021年6月28日現在の執行役員の総数は25名で、うち4名は取締役が兼務しております。

株主還元

● 配当と自社株買いの推移 (連結ベース)

総還元性向=(配当金+自社株購入金額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益×100



配当性向	40.9%	38.6%	42.2%	42.1%	43.8%	52.5%	50%以上を基準とする(※)
年間配当金 (1株当たり)	23円 (内3円記念配当)	24円	28円	30円	30円	33円 (内2円記念配当)	32円 (予想)
総還元性向	99.9%	71.5%	110.4%	68.4%	69.6%	69.4%	未定

※ より積極的な株主還元を行うため、配当性向は従来基準の40%を見直し、22/3期より50%以上に引き上げることといたしました。

● 配当金の推移

	第76期 (2020年3月期)	第77期 (2021年3月期)	第78期 (2022年3月期)
第2四半期末	15円	17円 (内2円記念配当)	16円 (予想)
期末	15円	16円	16円 (予想)
年間	30円	33円	32円 (予想)

自己株式の状況

2021年3月末時点の発行済株式総数 28,717千株
内保有自己株式総数 2,031千株(7.1%)